

日本の将来推計人口（平成 29 年推計）の方法と結果

Methods and Results of “Population Projections for Japan (2017 Revision)”

別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）

BEPPU, Motomi (National Institute of Population and Social Security Research)

beppu-motomi@ipss.go.jp

国立社会保障・人口問題研究所は、平成 27 年国勢調査の人口等基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これら最新実績値に基づいた新たな全国将来人口推計を行った。本推計は旧人口問題研究所時代を含め、同研究所による全国将来推計人口の公表としては 15 回目にあたる。

I 日本の将来推計人口について

日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模、ならびに年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったものである。

推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口である。推計の期間は、平成 27(2015)年国勢調査を出発点として、平成 77(2065)年までの各年 10 月 1 日時点の人口を推計した。なお、参考として平成 127(2115)年までの人口（各年 10 月 1 日時点）を附している。

推計の方法は、国際的に標準とされる人口学的手法に基づき、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、それぞれの要因に関する統計指標の実績に基づき、その動向を数理モデルにより将来に投影する形で男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計した。

II 推計方法の概要

コーホート要因法によって将来人口を推計するためには、男女年齢別に分類された(1) 基準人口、ならびに同様に分類された (2) 将来の出生率（および出生性比）、(3) 将来の生残率、(4) 将来の国際人口移動率（数）に関する仮定が必要である。本推計では、これらの仮定の設定については、これまでと同様に各要因に関する統計指標の実績値に基づいて、人口統計学的な投影を実施することにより行った。ただし、将来の出生、死亡等の推移は不確実であることから、本推計では将来の出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位、高位、低位の 3 仮定を設け、それらの組み合わせにより 9 通りの推計を行っている。

1. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、総務省統計局『平成 27 年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)』による平成 27(2015)年 10 月 1 日現在の男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。

2. 出生率、および出生性比の仮定

将来の出生数を推計するため、本推計ではコーホート出生率法を用いた。出生率動向の測定の精密化を図る観点から、日本人女性に発生する出生に限定した出生率を対象として実

績動向の把握を行い、これに基づいて総人口の出生動向を推計した。

コーホートの年齢別出生率は出生順位別に生涯の出生確率、出生年齢等を指標としたモデルによって統計的推定ないし仮定設定が行われた。ただし、実績値が少ないか、あるいはまったく存在しない若いコーホートについては、参照コーホートに対して別途推計された指標をもとに各コーホートの出生過程完了時の指標を算出した。なお、参照コーホートは平成 12(2000)年生まれとし、その初婚行動、夫婦の出生行動、ならびに離死別・再婚行動に関する各指標を実績統計に基づいて投影により求め、それらの結果として算定されるコーホート合計特殊出生率、ならびに出生順位別出生分布を定めた。

3. 生残率の仮定 (将来生命表)

将来の生残率を得るためには将来生命表を作成する必要がある。本推計ではこれを作成する方法として現在国際的に標準的な方法とされるリー・カーター・モデルを採用した。ただし、世界の最高水準の平均寿命を示すわが国の死亡動向の特徴に適合させるため、高齢層では死亡率改善を死亡率曲線の高齢側へのシフトとして表現するモデル (線形差分モデル) を組みあわせることにより、死亡率改善のめざましいわが国の死亡状況に適合させた。

4. 国際人口移動率 (数) の仮定

国際人口移動の動向は、国際化の進展や社会経済情勢の変化、また出入国管理制度や関連規制等によって大きな影響を受ける。

国際人口移動数・率の実績値の動向をみると、日本人の移動は人口の年齢構造による影響を受けるが、外国人の場合にはわが国の人口規模あるいは年齢構造との関係は限定的である。そのため、本推計においては国際人口移動の仮定は日本人と外国人とに分け、日本人については入国超過率、外国人については入国超過数を基礎として仮定値の設定を行った。

III 推計結果の概要

平成 27(2015)年の国勢調査によれば、同年の日本の総人口は 1 億 2,709 万人であった。出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以後長期の人口減少過程に入る。平成 52(2040)年の 1 億 1,092 万人を経て、平成 65(2053)年には 1 億人を割って 9,924 万人となり、平成 77(2065)年には 8,808 万人になるものと推計される。出生高位推計によれば、総人口は平成 71(2059)年に 1 億人を割って 9,952 万人となり、平成 77(2065)年に 9,490 万人になるものと推計される。一方、出生低位推計では平成 61(2049)年に 1 億人を割り、平成 77(2065)年には 8,213 万人になるものと推計される。

老年人口割合を見ると、平成 27(2015)年現在の 26.6%で 4 人に 1 人を上回る状態から、出生中位推計では、平成 48(2036)年に 33.3%で 3 人に 1 人となり、平成 77(2065)年には 38.4%、すなわち 2.6 人に 1 人が老年人口となる。出生高位推計では、平成 50(2038)年に 33.6%で 3 人に 1 人となり、平成 77(2065)年には 35.6%、すなわち 2.8 人に 1 人が老年人口である。また、出生低位推計では、平成 47(2035)年に 33.4%で 3 人に 1 人となり、平成 77(2065)年には 41.2%、すなわち 2.4 人に 1 人が老年人口となる。

* 本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金 (政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)) 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究 (研究代表者: 石井太、課題番号 (H29-政策-指定-003))」による助成を受けた。